

---

## 西欧安全保障における「包括化」の胎動と普遍的価値 ——1970～80年代の地中海情勢を焦点に——

伊藤 頌文

### <要旨>

今日の西欧安全保障は、軍事面に加えて自由や民主主義などの普遍的価値を強調することで、秩序維持の機能を果たしてきた。その歴史的起源として、本稿は1970年代後半から80年代前半にかけての事象を、西側同盟や欧州統合といった国際機構の動向にも触れつつ、各国の政策協調の焦点となった地中海に着目して論じる。当地はヨーロッパ冷戦の戦略的な対立点であり、当該期には先立つ時代の政治変動によって、西欧諸国の政治経済的な思惑が安全保障上の課題とも結び付いた。ここに介在したのが普遍的価値をめぐる言説であり、そうした規範的概念の存在は、冷戦戦略や同盟の結束にも強く作用したほか、欧州統合の南方拡大にも理念的な基盤を提供し、西欧安全保障の重要な政策目標として収斂していった。その意味で、この時期の地中海を舞台とする広域的な同盟管理や欧州統合の深化・拡大は、現在に至る西欧安全保障の「包括化」が胎動する画期として位置付けられよう。

### はじめに

安全保障環境の激変を経験しつつある今日の世界にあって、その背景となる歴史の再検討はひととき大きな重要性を帯びる。とりわけ、これまで四半世紀以上にわたって相対的な安定を享受してきたヨーロッパで、近代以降の国際秩序を成り立たせ、良かれ悪しかれ受容されてきた、国家主権などの原理原則が揺らぐ事態が生じたことの衝撃は計り知れない。この趨勢は世界全体に甚大な影響をおよぼすことになろうが、その秩序が形成された来歴を理解する必要性も同様に高まっている。

上記の問題意識から現代ヨーロッパの安全保障を論じるとき<sup>1</sup>、現在につながる重要な変化が生じたのが、1970年代後半から80年代にかけての時期であった。当時

---

1 今日に至るヨーロッパ安全保障の総説は、広瀬佳一編著『現代ヨーロッパの安全保障——ポスト2014:パワーバランスの構図を読む』(ミネルヴァ書房、2019年)などを参照。

の国際秩序の影響に加えて地域的な問題が作用し、そこに北大西洋条約機構 (North Atlantic Treaty Organization: NATO) や欧州共同体 (European Community: EC) などの国際機構も関与することで、特有の政治力学が当該期の西欧国際関係を規定した<sup>2</sup>。

ここで真っ先に想起されるのは、20世紀後半の世界を覆った冷戦との関わりであろう<sup>3</sup>。1970年代のデタント (détente) と呼ばれる緊張緩和の時代が過ぎ去り、80年代には厳しい東西対立が再来したという通史的な理解も、広く共有されている<sup>4</sup>。ひるがえってヨーロッパ冷戦の文脈に目を向けると、軍事的緊張が再び高まった一方で、デタントを維持する努力も続けられ、そこから冷戦終結の様々な伏線が敷かれるなど、当該期の事象はきわめて大きな意味を有した<sup>5</sup>。

また、同時期の西欧国際関係を語るとき、現行の国際秩序において半ば自明の前提とされる自由や民主主義、人権といった普遍的価値の重要性も見逃せない。NATOとECが戦後の西欧世界を支える両輪であったことは論を俟たないが<sup>6</sup>、前者の下支えを受けた後者が統合を深化・拡大させたのが、当該期の大きな特徴であった<sup>7</sup>。後段で論じられるように、経済統合と政治的安定が安全保障にも寄与するという共通認識とともに上記の規範的概念が援用され、国際機構を通して各国の政策目標が収斂していった。このような政治力学は、今日に至る西欧安全保障の「包括化」とも呼び得る現象の嚆矢となった<sup>8</sup>。しかし同時に、普遍的価値をめぐる西欧諸国の政策協調には、それ以前の

2 本稿では「西欧」という表現を、ヨーロッパにおける自由主義陣営、すなわち当時のNATOやECの領域と概ね重なる空間と捉え、両機構に属していない国家も含めて広義的に用いる。

3 近年の包括的な著作としては差し当たり、O・A・ウェスタッド (益田実監訳) 『冷戦——ワールド・ヒストリー』上下巻 (岩波書店、2020年)。

4 この時代を扱った主要な研究として、Leopoldo Nuti ed., *The Crisis of Détente in Europe: From Helsinki to Gorbachev, 1975–1985* (London: Routledge, 2010); Kiran Klaus Patel and Kenneth Weisbrode eds., *European Integration and the Atlantic Community in the 1980s* (Cambridge: Cambridge University Press, 2013); 益田実、齋藤嘉臣、三宅康之編著『デタントから新冷戦へ——グローバル化する世界と揺らぐ国際秩序』(法律文化社、2022年)。

5 山本健『ヨーロッパ冷戦史』(ちくま新書、2021年)第8、9章および終章。

6 この関係性は、しばしば「EC-NATO体制」と定式化される。遠藤乾『ヨーロッパ統合の歴史——視座と構成』遠藤乾編『ヨーロッパ統合史 [増補版]』(名古屋大学出版会、2014年)7頁。なお、先行研究や史料では欧州経済共同体 (European Economic Community: EEC) の表記も多数みられるが、本稿はEECからECへと発展した後の時代を扱うため、本文中ではECで統一する。

7 遠藤乾『ヨーロッパ統合の再活性化 1979–91年』遠藤編『ヨーロッパ統合史 [増補版]』第7章; 黒田友哉『欧州統合の新段階——長い一九七〇年代の光と影』益田実、山本健編著『欧州統合史——二つの世界大戦からブレグジットまで』(ミネルヴァ書房、2019年)第5章など。

8 なお本稿では、普遍的価値の問題を取り込み、純軍事的な安全保障を超えて政治経済面の秩序維持とも接続する形で生じた、1970年代から80年代における西欧安全保障の枠組みを指し示す意図を込めて「包括化」と表現する。換言すれば、安全保障の対象を経済や社会の側面にも拡大するという議論よりも、当該期の現象の背後にあった理念的な性格を考察することに主眼を置く。かかる現象の安全保障論における詳細な概念整理は本稿の射程を超えるが、たとえば冷戦後のヨーロッパ安全保障が直面してきた諸課題をめぐる研究関心とも通底しよう。一例として、ある先行研究ではNATOと欧州連合 (European Union: EU) の国際機構間の協力関係と、そこに立ち現れる種々の論点を取り上げられている。鶴岡路人『NATO・EU協力の新たな課題——棲み分けから協働へ』『法学研究』第84巻第1号 (2011年1月) 425–450頁。

時代に存在した種々の制約が取り除かれて初めて具現化したという側面もあった。この「包括化」の胎動ともいえる状況は、いかなる条件のもとで、どのような経緯で生じたのであろうか。

本稿は同盟と欧州統合という二つの要素を架橋しつつ<sup>9</sup>、1970年代後半から80年代に至る時期の西欧安全保障をめぐる問題を考察する。ここで特に注目するのが、歴史上の戦略的な要衝であり、冷戦期の西側同盟からも重視された地中海である。本論で詳述するが、当地の政治的・経済的安定は安全保障上の課題とも密接に結び付き、そこに普遍的価値の問題が顕在化することで、西欧諸国の国際的な政策協調の舞台となった。本稿では、当該期の地中海をめぐる西欧国際関係の検討を通して、ヨーロッパにおける秩序形成の一起源を析出することを試みる。

政治外交史や国際関係史の分野では、各国の史料公開に伴い、1970年代から80年代を対象とする研究が最先端となって久しい。ヨーロッパに関しても研究の進展は著しく<sup>10</sup>、世界史的な転換点たる冷戦終結期の政治外交には、特に多くの歴史家が強い関心を寄せてきた<sup>11</sup>。その一方で、西欧安全保障と欧州統合の相互作用を、普遍的価値と

9 NATOと欧州統合を総体的に捉える視点については、以下の研究からも着想を得た。Leonard August Schuette, "Shaping institutional overlap: NATO's responses to EU security and defence initiatives since 2014," *The British Journal of Politics and International Relations*, vol. 25, no. 3 (August 2023), pp. 423–443.

10 直近の個別論文として、Diego A. Ruiz Palmer, "The NATO-Warsaw Pact competition in the 1970s and 1980s: a revolution in military affairs in the making or the end of a strategic age?," *Cold War History*, vol. 14, no. 4 (2014), pp. 533–573; Emmanuel Mourlon-Druol, "Steering Europe: Explaining the Rise of the European Council, 1975–1986," *Contemporary European History*, vol. 25, no. 3 (2016), pp. 409–437; N Piers Ludlow, "More than just a Single Market: European integration, peace and security in the 1980s," *The British Journal of Politics and International Relations*, vol. 19, no. 1 (2017), pp. 48–62; Angela Romano, "Re-designing military security in Europe: cooperation and competition between the European community and NATO during the early 1980s," *European Review of History: Revue européenne d'histoire*, vol. 24, no. 3 (2017), pp. 445–471; Frederike Schotters, "Mitterrand's Europe: functions and limits of 'European solidarity' in French policy during the 1980s," *European Review of History: Revue européenne d'histoire*, vol. 24, no. 6 (2017), pp. 973–990; Matthew Ford and Alex Gould, "Military Identities, Conventional Capability and the Politics of NATO Standardisation at the Beginning of the Second Cold War, 1970–1980," *The International History Review*, vol. 41, no. 4 (2019), pp. 775–792; Benedetto Zaccaria, "Jacques Delors, the End of the Cold War and the EU Democratic Deficit," *Journal of European Integration History*, vol. 26, no. 2 (2020), pp. 285–304; Susan Colbourn, "Debating détente: NATO's Tindemans Initiative, or why the Harmel Report still mattered in the 1980s," *Journal of Strategic Studies*, vol. 43, no. 6-7 (2020), pp. 897–919; Flavia Canestrini, "Economic sanctions and new strategies in East-West economic relations in 1981–1982," *The International History Review*, vol. 44, no. 3 (2022), pp. 675–693 など。

11 Frederic Bozo, Marie-Pierre Rey, N. Piers Ludlow and Leopoldo Nuti eds., *Europe and the End of the Cold War: A Reappraisal* (London: Routledge, 2008); メアリー・エリス・サロッティ (奥田博子訳) 『1989——ベルリンの壁崩壊後のヨーロッパをめぐる闘争』上下巻 (慶應義塾大学出版会、2019年)、志田淳二郎『米国の冷戦終結外交——ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』(有信堂、2020年)；吉留公太『ドイツ統一とアメリカ外交』(晃洋書房、2021年)；板橋拓己『分断の克服 1989–1990——統一をめぐる西ドイツ外交の挑戦』(中公選書、2022年)。

いう切り口から論じるものは少ない<sup>12</sup>。本稿が関心を向ける地中海についても、当地の国際関係や地域秩序の変容を、近接する中東を含めて多角的に取り上げる先駆的な業績は存在するが<sup>13</sup>、そこでも安全保障上の論点は専ら冷戦との関わりに回収され、普遍的価値をめぐる問題との連動という視角はいささか弱い状況にある。

そこで本稿は、地中海の安全保障問題を中心に、西欧諸国や国際機構の政治経済的な思惑、さらには自由や民主主義といった普遍的価値に関わる言説を俯瞰する。また、各国・機関の一次史料を幅広く用いつつ、当該期の西欧国際関係の様態を総体的に捉え、その大まかな見取り図を示すことに主眼を置く。この作業を通して、この時代の西欧世界で上記の諸要素が折り重なって作用する過程を描き出し、その歴史的意義の一端を明らかにすることを目指したい。

## 1. 地中海における安全保障問題の位相

### (1) 近現代の地中海をめぐる戦略的位置付け

本論の導入として、まずは地中海の近現代史を戦略面から素描しておこう<sup>14</sup>。19世紀を頂点に地中海の覇権を握ったのがイギリスであり、同国の存在感は世紀を跨いだ20世紀後半まで一貫して際立った<sup>15</sup>。一方、地理的な特性から地中海は近代ヨーロッパ国際政治の焦点でもあり続け、列強諸国による帝国主義的な競争の舞台となった。その破局的な発露といえる20世紀の二つの世界大戦では、当地の制海権をめぐる激しい戦いが繰り返された。また、第二次世界大戦後に出現した冷戦という国際環境のもとで、地中海の戦略的な重要性はさらに高まった。1947年のトルーマン・ドクトリン（Truman Doctrine）に象徴されるように、冷戦初期の東地中海は東西対立の一焦

12 たとえば、Robert Lee and William Michael Schmidli eds., *The Reagan Administration, the Cold War, and the Transition to Democracy Promotion* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2019) はヨーロッパを検討対象から外しており、Anna Michalski, “The Enlarging European Union,” in *Origins and Evolution of the European Union*, ed. Desmond Dinan (Oxford: Oxford University Press, 2006), pp. 271–293 では安全保障問題との連動が意識されていない。一方、対象とする時期はやや異なるものの、本稿の問題意識を共有する研究として、Emma De Angelis and Eirini Karamouzi, “Enlargement and the Historical Origins of the European Community’s Democratic Identity, 1961–1978,” *Contemporary European History*, vol. 25, no. 3 (August 2016), pp. 439–458.

13 Elena Calandri, Daniele Caviglia and Antonio Varsori eds., *Détente in Cold War Europe: Politics and Diplomacy in the Mediterranean and the Middle East* (London: I.B. Tauris, 2016).

14 なお、地中海史の全体像は、フェルナン・ブローデル（浜名優美訳）『地中海』普及版、全5分冊（藤原書店、2004年）；デイヴィッド・アブラフィア（高山博監訳）『地中海と人間——原始・古代から現代まで』全2分冊（藤原書店、2021年）などを参照。

15 Robert Holland, *Blue-Water Empire: The British in the Mediterranean since 1800* (London: Allen Lane, 2012).

点であった<sup>16</sup>。

冷戦期の地中海は同盟戦略の要であると同時に、NATOの脆弱な「南方側面(Southern Flank)」とみなされ<sup>17</sup>、後述する1970年代半ばの一連の事象に際して、西欧諸国も当地の情勢を深く憂慮することになる<sup>18</sup>。この文脈において、経済的停滞と脱植民地化に伴うイギリスの対外関与の縮減は、政治的にも軍事的にも大きな影響を与えた。ある高名な現代史家が「地中海のアメリカ化(Americanization of the Mediterranean)」と論じたように<sup>19</sup>、この局面で英米の覇権交代が地中海でも生じたとする言説もある。だが、イギリスの存在感が皆無になったわけではなく<sup>20</sup>、さらに冷戦の規定力が弛緩するなかで、NATOの盟主たるアメリカでさえ関与を縮小しつつあったという事実は看過できない<sup>21</sup>。

つまり、地中海における地域秩序の変動は、西側同盟の動揺を伴う「力の真空」の暫時的な出現を意味していた。かかる状況下で浮上したのが、当事者としての西欧諸国による安定化の試みであった<sup>22</sup>。ここに普遍的価値をめぐる課題が顕在化し、安全保障上の思惑と相俟って、冷戦変容期の西欧国際関係を特徴付けることになる。ただし、この課題が各国の政策協調へと昇華するには、なおも一定の成立条件を満たす必要があった。

16 Elena Calandri, “The United States, the EEC and the Mediterranean: Rivalry or Complementarity?,” in *Détente in Cold War Europe*, p. 33. トルーマン・ドクトリンの発端として、内戦状態にあったギリシャへの支援を継続できなくなったイギリスが、アメリカに肩代わりを求めたという歴史的文脈も示唆的であろう。

17 Dionysios Chourchoulis, *The Southern Flank of NATO, 1951–1959: Military Strategy or Political Stabilization* (Lanham: Lexington Books, 2015).

18 *Documents on the British Policy Overseas [DBPO], Series III, Volume V: The Southern Flank in Crisis, 1973–1976*, pp. vii–xxxvii.

19 Ennio Di Nolfo, “The transformation of the Mediterranean, 1960–1975,” in *The Cambridge History of the Cold War, Volume II: Crises and Détente*, eds. Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 256–257.

20 篠崎正郎『引き留められた帝国——戦後イギリス対外政策におけるヨーロッパ域外関与、一九六八～八二年』（吉田書店、2019年）。東地中海におけるイギリスの政治的・軍事的関与は、伊藤頌文「東地中海におけるイギリスの軍事関与と西側同盟——「帝国の残滓」の清算と同盟管理の狭間で、1968–75年」慶應義塾大学博士論文（2019年）も参照。

21 Jussi M. Hanhimäki, *The Flawed Architect: Henry Kissinger and American Foreign Policy* (Oxford: Oxford University Press, 2004), p. 489.

22 Effie G.H. Pedaliu, ““A Sea of Confusion”: The Mediterranean and Détente, 1969–1974,” *Diplomatic History*, vol. 33, no. 4 (September 2009), pp. 735–750. 同時期のECによる地中海政策も重要な政治プロジェクトであった。Christophe Berdat, «L'avènement de la politique méditerranéenne globale de la CEE», *Relations internationales*, no 130 (2007), pp. 87–109; Guia Migani, «La politique globale méditerranéenne de la CEE, 1970–1972», dans *L'Europe sur la scène internationale dans les années 1970: à la découverte d'un nouveau monde*, dir. Antonio Varsori et Guia Migani (Bruxelles: Peter Lang, 2011), pp. 193–210; Elena Calandri, “Understanding the EEC Mediterranean Policy: Trade, Security, Development and the Redrafting of Mediterranean Boundaries,” in *Europe in a Globalising World: Global Challenges and European Responses in the „long” 1970s*, ed. Claudia Hiepel (Baden-Baden: Nomos, 2014), pp. 165–184.

## (2) 冷戦戦略と普遍的価値——焦点としての地中海

それでは、この時期の西欧世界にあって、普遍的価値の問題はいかなる形で政策目標に据えられたのか。実のところ、民主主義や人権といった規範的概念をめぐる状況は政治的・軍事的な側面に大きく左右され、各国が歩調を合わせた協調的な政策は、きわめて複雑な過程を経て実現することになる。

普遍的価値の尊重は1949年に調印された北大西洋条約の前文にも掲げられ、加盟国が当然のごとく受け入れるべき大前提であった。すなわち、自由主義・民主主義勢力たるNATOには、規範的な側面が所与の条件として内包されていた<sup>23</sup>。しかし、冷戦下の世界にあって、軍事的な考慮が条約上の思想や理念に優越する状況も一再ならず生じたのであった。そもそも、トルーマン・ドクトリンから52年のギリシャとトルコの加盟に至る過程で軍事面の要請は疑い得なかったし<sup>24</sup>、それは同時に、必ずしも確固たる民主主義が根付いていない国家を、冷戦戦略との兼ね合いで否応なく同盟に抱え込むという厄介な現象を伴った。

加えて、自由や民主主義を奉じる西欧世界にあって、普遍的価値が後景化する場面も少なくなかった<sup>25</sup>。特にイベリア半島では、西側陣営の一部と目されながら権威主義体制が延命し、さらに冷戦戦略を重視する立場から、それらの国々との協力も必要悪とされた。アントニオ・サラザール (António Salazar) 率いる「エスタド・ノヴォ (Estado Novo)」体制のポルトガルは、NATOの原加盟国に名を連ねた。フランシスコ・フランコ (Francisco Franco) が独裁政権を維持したスペインも、NATOへの加盟は阻まれたが、アメリカとの二国間協定を介して西側同盟と強く結合した。また、1967年にはギリシャで軍事政権が台頭し、人権や自由の深刻な抑圧が横行するに至った。

NATOにとって、一連の事象は同盟の理念から大きく乖離し、東側陣営からの格好の攻撃対象にもなったが、さりとて戦略面や軍事面の利害を考えると、それらの勢力を無碍に扱うことはできなかった。また、権威主義体制の側がしばしば「反共」を強硬に主張して同盟への忠誠を喧伝したため、西欧諸国による批判も中途半端なものに留まった<sup>26</sup>。だからこそ、地中海はNATOにとって脆弱な地域として認識され、その不安定性が1970年代中葉に劇的な形で露呈するのである。

23 具体的には、国連憲章の目的や諸原則への信頼と、平和裏に生きることへの希望を再確認し、人類共通の自由や諸権利、文明の擁護が謳われている。North Atlantic Treaty Organization [NATO], Official Text, "The North Atlantic Treaty," Washington D.C., April 4, 1949.

24 Chourchoulis, *The Southern Flank of NATO, 1951–1959*, chap. 1.

25 以下の記述は、Helen Graham and Alejandro Quiroga, "After the Fear Was Over? What Came after Dictatorships in Spain, Greece, and Portugal," in *The Oxford Handbook of Postwar European History*, ed. Dan Stone (Oxford: Oxford University Press, 2012), pp. 505–511 を参照。

26 特に西側陣営の盟主たるアメリカは、その傾向が顕著であった。David F. Schmitz, *The United States and Right-Wing Dictatorships, 1965–1989* (Cambridge: Cambridge University Press, 2006).

## 2. 西欧安全保障の転換期における地中海

### (1) 地中海の政治変動と普遍的価値の顕在化

冷戦変容期と呼称される1970年代、米ソ間やヨーロッパではそれぞれデタントが進行し<sup>27</sup>、75年8月の全欧安全保障協力会議（Conference on Security and Co-operation in Europe: CSCE）で採択されたヘルシンキ最終議定書はヨーロッパ・デタントの象徴となった。また、同議定書の人権に関する通称「第3バスケット」が、後年に意図せざる形で歴史的な役割を果たしたという議論も有名であろう<sup>28</sup>。

そして、同時期の地中海でも大規模な地域秩序の変動が連続的に生じた。前述の権威主義体制にあった南欧諸国において、それぞれ劇的な形で民主化が実現したのである<sup>29</sup>。ギリシャでは軍事政権がキプロス紛争への介入で自滅し、文民政権が復活した。ポルトガルはサラザールの退場後、カーネーション革命（Revolução dos Cravos）と急進左派のクーデター未遂などの混乱を克服し、民主的選挙を経て新政権が樹立された。スペインでもフランコの死が民主化の機運を高め、国王と文民政治家による新体制が発足した。以後3か国はそれぞれ「ヨーロッパへの回帰」を外交上の重要課題として掲げ、対するEC側の受け入れに積極的な姿勢も追い風となって、いずれも1980年代に欧州統合への参画を果たすことになる<sup>30</sup>。

南欧諸国における政治体制の転換と、その国際政治的な帰結として生じたECの南

27 Jussi M. Hanhimäki, *The Rise and Fall of Détente: American Foreign Policy and the Transformation of the Cold War* (Washington D.C.: Potomac Books, 2013).

28 Andreas Wenger, Vojtech Mastny and Christian Nuenlist eds., *Origins of the European Security System: The Helsinki Process Revisited, 1965–75* (London: Routledge, 2008); Poul Villaume and Odd Arne Westad eds., *Perforating the Iron Curtain: European Détente, Transatlantic Relations, and the Cold War, 1965–1985* (Copenhagen: Museum Tusulanum Press, 2010); Angela Romano, *From Détente in Europe to European Détente: How the West Shaped the Helsinki CSCE* (Brussels: Peter Lang, 2009); Michael Cotey Morgan, *The Final Act: The Helsinki Accords and the Transformation of the Cold War* (Princeton: Princeton University Press, 2018); 齋藤嘉臣『冷戦変容とイギリス外交——デタントをめぐる欧州国際政治、1964～1975年』（ミネルヴァ書房、2006年）；山本健『同盟外交の力学——ヨーロッパ・デタントの国際政治史1968–1973』（勁草書房、2010年）。冷戦終結に至るCSCEの役割については、Daniel C. Thomas, *The Helsinki Effect: International Norms, Human Rights, and the Demise of Communism* (Princeton: Princeton University Press, 2001); Matthias Peter and Hermann Wentker Hrsg., *Die KSZE im Ost-West-Konflikt: Internationale Politik und gesellschaftliche Transformation 1975–1990* (München: Oldenbourg, 2012); Poul Villaume, Rasmus Mariager and Helle Porsdam eds., *The 'Long 1970s': Human Rights, East-West Détente and Transnational Relations* (London: Routledge, 2016); Nicolas Badalassi and Sarah B. Snyder eds., *The CSCE and the End of the Cold War: Diplomacy, Societies and Human Rights, 1972–1990* (New York: Berghahn Books, 2019).

29 Mario Del Pero, Víctor Gavín, Fernando Guirao e Antonio Varsori, *Democrazie: L'Europa meridionale e la fine delle dittature* (Firenze: Le Monnier, 2010); Encarnación Lemus, Fernando Rosas y Raquel Varela coord., *El fin de las dictaduras ibéricas (1974–1978)* (Sevilla: Fundación Centro de Estudios Andaluces, 2010); Jörg Ganzenmüller Hrsg., *Europas vergessene Diktaturen? Diktatur und Diktaturüberwindung in Spanien, Portugal und Griechenland* (Köln: Böhlau Verlag, 2018); Maria Elena Cavallaro and Kostis Kornetis eds., *Rethinking Democratisation in Spain, Greece and Portugal* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2019).

30 トニー・ジャット（浅沼澄訳）『ヨーロッパ戦後史 下 1971–2005』（みすず書房、2008年）70–100頁。

方拡大を、著名な歴史家は「民主主義の勝利」として肯定的に描く<sup>31</sup>。だが、ここで特筆すべきは、民主主義をはじめとする西欧世界の奉じる規範的概念の重要性が、上記の文脈でたびたび言及されたという点である<sup>32</sup>。冷戦の対立構造を前提としながら、ヨーロッパ・デタントの時代性と国際環境のもとで、西欧諸国が協調的な対外政策を模索する場面においても、普遍的価値を重視する動きが強まった。陣営内に巢食う権威主義体制という矛盾を、冷戦戦略上の思惑から黙認せざるを得なかった状況とは、明らかに異なる局面を迎えたのであった。

権威主義を脱した南欧3か国で民主主義の定着と政治的な安定が急務となり、それが西欧全体の安全保障にも寄与するという発想は、各国の政策的な利益とも密接に関わっていた。同時期のECは政治面の積極的な加盟国間協調を推進したが<sup>33</sup>、それは安全保障面の強化を意味するものでもあった。冷戦変容期という時代の特殊性も相俟って、西欧世界を取り巻く状況は大きく変化し、そこに普遍的価値の問題が国際的な政策課題として立ち現れたのである。

## (2) ヨーロッパ・デタントの動揺と継続

ヘルシンキで頂点を迎えたヨーロッパ・デタントは、1970年代後半にさらなる過渡期を迎えた。折しも米ソ間のデタントが動揺から崩壊へと向かうなかで<sup>34</sup>、ヨーロッパ冷戦においてもデタントの後退と対立の再燃が懸念された。そのため、この時代はヨーロッパ・デタントの退潮期として描かれることが多い<sup>35</sup>。なかでも核抑止を筆頭に、西欧諸国にとってのアメリカの信頼性が揺らぎ、米欧関係に深刻な溝が生じると、その

31 イアン・カーショウ (三浦元博訳) 『分断と統合への試練——ヨーロッパ史 1950–2017』(白水社、2019年) 286–298頁。

32 De Angelis and Karamouzi, “Enlargement and the Historical Origins of the European Community’s Democratic Identity, 1961–1978,” pp. 454–457.

33 Maria Găinar, «Aux origines de la diplomatie européenne: Les Neuf et la Coopération politique européenne de 1973 à 1980», *Relations internationales*, no 154 (2013), pp. 91–105.

34 西欧安全保障と直接的に関わる点として、たとえば核軍縮をめぐる米ソ間交渉の頓挫は大きな衝撃をもって受け止められた。Letter from Weston (Washington) to Mallaby (Head of the East European and Soviet Department, Foreign and Commonwealth Office [FCO]), January 10, 1980, FCO 28/3984, EN 020/4, *DBPO, Series III, Volume VIII: The Invasion of Afghanistan and UK-Soviet Relations, 1979–1982*, no. 30.

35 ただし近年では、ヨーロッパ・デタントの継続性を強調する見方も少なくない。山本健「新冷戦とヨーロッパ・デタント」『西南学院大学法学論集』第54巻第2号(2022年1月)41–70頁。ヨーロッパ・デタントをより長い射程で捉えた業績として、以下も参照。Oliver Bange and Poul Villaume eds., *The Long Détente: Changing Concepts of Security and Cooperation in Europe, 1950s–1980s* (Budapest: Central European University Press, 2017).



解消には各国の巨大な政治的資源が浪費された<sup>36</sup>。

ひるがえって1980年代に入ると、東欧衛星国では共産主義の矛盾と限界も散見された。たとえばポーランドでは、革新的な労働組合「連帯 (Solidarność)」などの活動によって、ストライキやデモが頻発した。81年12月に同国政府は戒厳令を布告し、「連帯」の弾圧や市民生活の大幅な制限を断行した。ソ連による軍事介入の懸念も高まったが、軍事的にも経済的にもソ連は余裕を失っており、結局のところポーランド進駐は避けられた<sup>37</sup>。そして、厳しい弾圧を耐え抜いた「連帯」は、後年のポーランド民主化運動を主導することになる。

また、ヨーロッパ・デタントの継続性と時限性も、当該期の時代性を論じるにあたって無視できない。「ヘルシンキ・プロセス」と呼ばれるCSCEの信頼醸成装置は、東西間の継続的な対話に重要な役割を果たした。なかでも、ヘルシンキ最終議定書の「第3バスケット」との関連で、1970年代後半から80年代にかけて断続的に開催されたCSCE再検討会議は、ヨーロッパ冷戦の緩衝材としても機能した<sup>38</sup>。

無論、当時のヨーロッパ国際政治の現実には、「ヘルシンキ・プロセス」においても厄介な制約条件となった。1970年代後半に開催された最初の再検討会議は、東側の人権問題をめぐる立場の違いを克服できなかった。続いて80年に始まった再検討会議も、ポーランド問題をめぐって議論が紛糾した。だが、最終的には欧州軍縮会議 (Conference on Disarmament in Europe: CDE) の開催で合意に至り<sup>39</sup>、東側の人権問題を一貫して取り上げるなど、後年の事象に連なる成果を挙げた。米ソ・デタントとは異なり、ヨーロッパ・デタントは80年代にもその命脈を保ったといえるし、CSCEも一貫して当地における秩序維持の枠組みであり続けた<sup>40</sup>。このような状況下で、地中海をめぐる論点が西欧安全保障の政策課題として浮上するのである。

36 Marilena Gala, “The essential weaknesses of the December 1979 “Agreement””: the White House and the implementing of the dual-track decision,” *Cold War History*, vol. 19, no. 1 (2019), pp. 21–38; Andreas Lutsch, “The zero option and NATO’s dual-track decision: Rethinking the paradox,” *Journal of Strategic Studies*, vol. 43, no. 6-7 (2020), pp. 957–989; 板橋拓己「NATO「二重決定」の成立と西ドイツ——シュミット外交研究序説」『成蹊法学』第88号 (2018年6月) 341–368頁など。

37 *DBPO, Series III, Volume X: The Polish Crisis and Relations with Eastern Europe, 1979–1982*, pp. xii–xxi. ポーランド政府の強硬な対応にはソ連軍の進駐を防ぐ目的もあったとされる。

38 ここでは、山本『ヨーロッパ冷戦史』341–343、361–368頁の記述に拠った。

39 CDEについては、高坂博史「新冷戦下でのヨーロッパデタントの展開——ヨーロッパ軍縮会議 (CDE) に着目して、1977年–1986年」京都大学博士論文 (2023年)。

40 Colbourn, “Debating détente,” pp. 903, 912.

### 3. 地中海の安全保障をめぐる——「包括化」の前提

#### (1) 1970～80年代における地中海の戦略的・軍事的構図

西欧世界が普遍的価値を通じた安全保障の「包括化」を進めるにあたって、その前提となる地中海での戦略環境の整備は、本稿が対象とする時代においても不可欠な要素であった。当該期の状況を俯瞰すると、米ソ間の駆け引きが様々な場面で繰り返され、当地の冷戦戦略上の重要性も依然として強く意識されていた様相が看取される。従来、地中海ではアメリカ海軍の第6艦隊を擁する NATO が優位に立ち、それにソ連側があの手この手で挑戦するのが基本的な構図であったが、この時期の両陣営の応酬も同様の形で展開することになった。

地中海をめぐるソ連側からの牽制は、しばしば NATO 全体を射程に入れる形で突き付けられた。たとえばソ連は、地中海における NATO の戦力が東欧諸国の深刻な脅威となっており<sup>41</sup>、したがって軍縮交渉でも真に責任を負うべきはアメリカであると主張した。NATO の盟主たるアメリカはもとより、東欧諸国と陸続きの最前線で対峙する西ドイツのような同盟国にとっても、地中海からのアメリカ海軍の全面的な撤退を迫るソ連の要求は論外であった<sup>42</sup>。

ソ連への警戒感、核兵器を取り巻く問題で特に顕著であった。同時期の NATO では戦域核戦力 (theater nuclear force) の近代化が急務とされたが、その背後には、西欧諸国がアメリカの核戦力による拡大抑止への依存を深めるなかで、潜在的に脆弱な地中海の国々がソ連の軍事的威嚇に屈して「フィンランド化 (Finlandization)」することへの強い懸念が存在した<sup>43</sup>。また、地中海と大西洋の核抑止を担うアメリカ海軍の空母と爆撃機は戦略的に不可欠であり、NATO に譲歩の余地はなかった。しかしソ連は、そのような戦力の存在自体が東西間の軍縮を妨げているとして、NATO やアメリカへの批判を強めた<sup>44</sup>。戦略核兵器削減条約 (Strategic Arms Reduction Treaty:

41 Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem sowjetischen Außenminister Gromyko, 220-370.70 SOW-2068/79, November 22, 1979, *Akten zur Auswärtigen Politik der Bundesrepublik Deutschland [AAPD] 1979*, Dok. 343.

42 Memorandum of Conversation, New York, September 28, 1981, *Foreign Relations of the United States [FRUS] 1981-1988, Volume III: Soviet Union, January 1981-January 1983*, Doc. 90; Gespräch des Bundeskanzlers Kohl mit dem amerikanischen Sonderbotschafter Nitze, November 19, 1982, *AAPD 1982*, Dok. 311.

43 Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Premierminister Callaghan, Präsident Carter und Staatspräsident Giscard d'Estaing auf Guadeloupe, Januar 5, 1979, *AAPD 1979*, Dok. 3; Note of the Prime Minister's Talk with the Belgian Prime Minister, M. Martens, at 10 Downing Street, September 12, 1979, PREM 19/15, The National Archives of the United Kingdom, Kew, London [TNA].

44 Memorandum of Conversation, Geneva, January 26, 1982, *FRUS 1981-1988, Vol. III*, Doc. 137; Gespräch des Bundesministers Genscher mit dem sowjetischen Außenminister Gromyko in Wien, 220-371.76 INF-2282/83, Oktober 15, 1983, *AAPD 1983*, Dok. 303.

START) 交渉の文脈でも、ソ連側から地中海を含む非核地帯の創設が唐突に提案された。いずれも大きな妥協を強いられる難題に対して、NATO としても慎重な応答が求められた<sup>45</sup>。

地中海を標的とするソ連側の一連の揺さぶりに対して、安易な譲歩は許されないという危機感を強めたのが、NATO 事務総長のキャリントン卿 (6th Baron Carrington) であった。イギリスの保守党政権で国防相や外相を歴任したキャリントンは、西欧安全保障におけるアメリカの役割の重要性を強く訴え、現状に警鐘を鳴らした。特に核兵器の問題はヨーロッパ単体で解決できず、大西洋と地中海におけるソ連の軍事的脅威が高まれば、アメリカにとっても他人事ではなかった<sup>46</sup>。ひるがえって彼の警句は、西欧諸国がアメリカの核抑止に依存する構造的な側面を、否応なしに浮かび上がらせるものでもあった<sup>47</sup>。

さらに、核戦力のみならず通常兵力も、地中海における東西対立の焦点となった。ヨーロッパ冷戦の軍事的な特徴としては、ワルシャワ条約機構 (Warsaw Pact) の圧倒的な通常兵力の優位を前提に、NATO がアメリカの核抑止による均衡と信頼性をいかに維持できるかが常に問われてきた。その厳しい情勢認識は、当該期の両同盟の軍事力を比較した NATO の刊行物にも如実に表れた。ここで地中海に関わる部分を抽出すると<sup>48</sup>、陸上兵力は地中海の中央部、具体的には北イタリアへの通常兵力による攻勢が、NATO にとって最も警戒すべき要素とされた。海軍力については、NATO 側はイベリア半島からジブラルタルを經由して地中海に入り、トルコに至る広範囲への展開が求められた。ここではソ連海軍の地中海艦隊に加えて黒海艦隊にも対抗する必要があるが、アメリカ海軍はインド洋など NATO 域外の任務にも従事しており、戦力の不均衡は否めなかった。航空戦力に関しては、地中海のシーレーンに対する脅威が地理的特性からも重要であり、したがって空陸・海空の両面で二つの同盟は競争していると考えられた。

要するに、当時の NATO における一般的な理解として、西側が比較的優位にあった地中海にあっても、陸海空を問わず軍事的にワルシャワ条約機構と直接対峙する状況は変わらなかった。そして、当地の通常兵力の面で差を付けられているという脅威認識も、現実の問題として各国に広く共有されていたといえよう。

45 Memorandum from the President's Assistant for National Security Affairs (McFarlane) to President Reagan, Washington, March 26, 1984, *FRUS 1981-1988, Volume XI: START I*, Doc. 87.

46 NATO, Speech by Lord Carrington, "Why NATO?," the Dallas Assembly and the Dallas Citizens Council, October 9, 1985.

47 この点は、欧州統合におけるアメリカの役割を重視する議論とも通底しよう。ゲア・ルンデスタッド (河田潤一訳) 『ヨーロッパの統合とアメリカの戦略——統合による「帝国」への道』(NTT 出版、2005 年)。

48 以下の内容は、NATO Information Service, *NATO and the Warsaw Pact: Force Comparisons*, 1984 に拠る。

## (2) 同盟管理の焦点としての地中海

西側陣営の同盟管理をめぐっても、当該期の地中海は重要な地域として西欧諸国に認知されていた。冷戦という厳然たる国際環境が諸アクターの選好に大きく影響したことは論を俟たないが、ここでは同盟内の政治力学の観点から一連の事象を再整理し、その内在的な要因に焦点を当てつつ論じていきたい。

地理的な側面としては、NATOの結節点たる地中海の重要性がしばしば強調された。たとえば1980年の刊行物では、西欧・北欧と南欧諸国が、地中海を通してNATOに接続する構図が披歴されている<sup>49</sup>。ヨーロッパの自由主義陣営を包摂するNATOにおいて、当地の存在意義があらためて示されたのであった<sup>50</sup>。そして地中海に面する加盟国には、地域的な安全保障の担い手に相応しい貢献が期待された。英米とともにNATOの海軍力を構成し、待機部隊にも要員を派遣するイタリア、ギリシャ、トルコといった国々には、地中海の戦略環境を西側の優位に保つために特段の役割が与えられた<sup>51</sup>。

地中海に近接する中東情勢の激変も、当地を含む広域的な安全保障問題に巨大な影響をおよぼした<sup>52</sup>。なかでも1979年12月のソ連によるアフガニスタン侵攻の衝撃は凄まじく、アメリカのジミー・カーター (Jimmy Carter) 大統領はイギリスのマーガレット・サッチャー (Margaret Thatcher) 首相に宛てた書簡で、中東と東地中海への協調的な関与に一層の協力を求めた<sup>53</sup>。直接的な利害の有無はさておき、NATO「南方側面」への影響を、各国としても座視できなかつた<sup>54</sup>。80年6月に開催された北大西洋理事会 (North Atlantic Council) の閣僚級会合では、キャリントン事務総長が冒頭演説でこの問題に触れるなど、広域秩序に関わる安全保障上の懸念はNATO全体を覆い尽くした<sup>55</sup>。

ひるがえって、中東地域の大変動と東西対立の再燃を奇貨として、NATOは地中海

49 詳細は、NATO Information Service, *Aspects of NATO: Cultural Co-Operation, the NATO Research Fellowship Programme*, 1980を参照。

50 地中海に面していない国々も、当地における同盟管理の問題を注視していた。Botschafter Wieck, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 114-6745/81, Fernschreiben Nr. 2041, Dezember 7, 1981, *AAPD 1981*, Dok. 350.

51 NATO, *European Defence: 12 years of the Eurogroup*, 1980; NATO, *Aspects of NATO*, Series 1, No. 11, "Air Defence," 1982.

52 Amin Saikal, "Islamism, the Iranian revolution, and the Soviet invasion of Afghanistan," in *The Cambridge History of the Cold War, Volume III: Endings*, eds. Melvyn P. Leffler and Odd Arne Westad (Cambridge: Cambridge University Press, 2010), pp. 112–134.

53 Letter from Carter to Thatcher, Undated, Thatcher MSS, THCR 3/1/5, Churchill Archive Centre, Cambridge [CAC], available in Margaret Thatcher Foundation [MTF].

54 Botschafter Pauls, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 114-1084/80, Fernschreiben Nr. 16, Januar 8, 1980, *AAPD 1980*, Dok. 6.

55 NATO, Speech by the Secretary General at the Opening Ceremony of the Meeting of the North Atlantic Council in Ministerial Session in Ankara, June 25, 1980.

の戦略的な重要性を再認識したともいえる<sup>56</sup>。地中海における政治的・軍事的秩序の維持は、当該期の NATO が直面する重大な課題として否応なく浮上した<sup>57</sup>。折しもソ連海軍の増強が取り沙汰され、アメリカの対応力にも限度があるなかで、西側の優位を保つには地中海に面した国々の協力が必須であった<sup>58</sup>。域外諸国との関係強化も重要な課題となり、地中海でのソ連の動きを警戒する中東諸国を交えた広域的な協力が模索された<sup>59</sup>。

かかる一連の過程の背景には、地中海の安全保障に対する西欧諸国の強い危機意識が介在した。政治的自由と経済的安定を安全保障の前提条件とする NATO 諸国にとって、ソ連の拡張主義的な動きや不安定な中東情勢の影響を受ける地中海は、同盟管理の対象として死活的な重要性を帯びていた。そして、NATO の枠組みを通じた協調的な政策課題が掲げられ、地中海諸国への支援の必要性が強く訴えられた。その対象として名指しされたのが、民主化を実現したばかりのギリシャ、スペイン、ポルトガルといった国々であった<sup>60</sup>。自由と民主主義を奉じる西欧世界にとって、地中海の安全保障は同盟管理の側面からも注視されたのである。

このように、1970 年代後半から 80 年代前半にかけて、対立の再燃期にあったヨーロッパ安全保障の一点として、地中海は無視できない地域であり続けた。当地の政治的安定をいかに確保するかが西側同盟の重要な課題として提起され、そこに普遍的価値が関わることで、西欧安全保障の「包括化」の素地が生まれたのであった。

## 4. 安全保障と普遍的価値の交錯——「包括化」をめぐる政治力学

### (1) 西欧安全保障と欧州統合——「触媒」としての普遍的価値

1970 年代半ば以降、NATO 「南方側面」の安定化は、軍事面のみならず政治経済面でも西欧諸国の重要な政策課題として立ち現れた。その契機となった南欧 3 か国の

56 NATO, Press Communique M-DPC-2 (80) 27, Final Communique, December 10, 1980.

57 アメリカは伝統的に中東と東地中海を包括して捉える傾向が強かったとされる。Osamah F. Khalil, "The Crossroads of the World: U.S. and British Foreign Policy Doctrines and the Construct of the Middle East, 1902–2007," *Diplomatic History*, vol. 38, no. 2 (April 2014), pp. 299–344.

58 Memorandum from Acting Secretary of State Stoessel to President Reagan, Washington, July 11, 1982, *FRUS 1981–1988, Vol. III*, Doc. 195; Remarks of the President and Prime Minister Bettino Craxi of Italy Following Their Meetings, October 20, 1983, Ronald Reagan Presidential Library and Museum, Simi Valley, California [RRPL].

59 Gespräch des Bundeskanzlers Kohl mit König Hussein in Amman, Oktober 6, 1983, *AAPD 1983*, Dok. 291.

60 Assembly of Western European Union [WEU], *Proceedings of 24th Session, 1st Part, June 1978, Volume II, Official Report of Debates*, Recommendation 313 on Security in the Mediterranean, 3rd Sitting, June 20, 1978, Historical Archives of the European Union, Firenze [HAEU].

政治変動と民主化を経て、普遍的価値に関わる言説を取り込みつつ、地中海をめぐる西欧国際関係が、いよいよ政治経済と安全保障の連結という「包括化」の萌芽をみるに至った<sup>61</sup>。ここでは、ECの南方拡大へと結実する大まかな流れと、その背後で進行した普遍的価値に関わる問題を中心的に論じていこう。

1980年代にギリシャ、スペイン、ポルトガルがEC加盟を果たしたことは、「経済」統合をめぐる「政治」的プロジェクトの発露であった。そもそも戦後復興と経済成長を遂げた先進国が中心のECにとって、経済的に著しく立ち遅れた国家を抱き込むことは、必ずしも自明ではなかった<sup>62</sup>。南欧3か国が相対的に短期間でEC加盟を果たしたという事実は、経済合理性を超えた論理の内在性を示唆している。すなわち、民主化によって「ヨーロッパへの回帰」を志向する勢力と、南欧地域における民主主義の定着を政治的利益とみなす西欧世界の思惑が合致したからこそ、ECの南方拡大は具現化したのである<sup>63</sup>。

南欧3か国で連続的に生じた民主化の波は、政治的な成熟や民主主義の崇高な理想を体現するものであった。それを支える存在として、ヨーロッパと大西洋という「二重の連帯 (twofold solidarity)」への期待が高まった<sup>64</sup>。この文脈において、南欧3か国のEC加盟申請も、同地域で民主主義を根付かせるための一里塚として歓迎された<sup>65</sup>。かかる背景のもとで、地中海の地域秩序の安定と西欧安全保障の確保という課題は、軍事的側面におけるNATOの強化と並行して、経済統合体たるECによる南欧諸国の包摂とも接続し、その「触媒」として機能したのが、自由や民主主義といった普遍的価値であった。

無論、ECの南方拡大に至る道程は、決して平坦ではあり得なかった。まずギリシャでは、コンスタンディノス・カラマンリス (Konstantinos Karamanlis) 率いる新民主主義党 (Nea Dimokratia: ND) の中道右派政権が、軍事政権期の負の遺産から脱却すべく欧州統合への参画を熱心に希求した。カラマンリスにとって、欧州統合は同国の民主主義を再建し、安定化するための唯一の選択肢であり<sup>66</sup>、1979年のECとの合意

61 NATO, Press Communique, M-DPC-1 (80) 11, Final Communique, May 14, 1980.

62 ECの南方拡大では、主に農業問題と経済格差が焦点となった。Nicos Poulantzas, *La crise des dictatures: Portugal, Grèce, Espagne* (Paris: F. Maspero, 1975).

63 Graham and Quiroga, "After the Fear Was Over?," pp. 516–518.

64 Assembly of WEU, *Proceedings of 23rd Session, 1st Part, June 1977, Volume II, Official Report of Debates*, 1st Sitting, June 20, 1977, HAEU.

65 Assembly of WEU, *Proceedings of 24th Session, 2nd Part, November 1978, Volume III, Document 790*, "Draft Recommendation on Europe's external relations," Report submitted on behalf of the General Affairs Committee by Gessner (Rapporteur), November 2, 1978, HAEU.

66 Ομιλία του κ. Κωνσταντίνου Καραμανλή την ημέρα της υπογραφής των συμφωνιών ένταξης της Ελλάδας στην ΕΟΚ, Αθήνα, Μαΐου 28, 1979, *Κωνσταντίνος Καραμανλής Αρχείο: Γεγονότα και κείμενα, Τόμος 6, Στέμμα εναντίον Κυβέρνησης*, σελ. 309–310, available in Centre virtuel de la connaissance sur l'Europe, Université du Luxembourg [CVCE].

を経て、81年には正式に加盟が実現した<sup>67</sup>。ところが同年の総選挙で、左派政治家であるアンドレアス・パパンドレウ（Andreas Papandreu）の全ギリシャ社会主義運動（Panellinio Sosialistiko Kinima: PASOK）がNDを破った。パパンドレウはEC加盟の白紙化やNATO軍事機構からの離脱など、あからさまな反西欧キャンペーンを展開しており、PASOKが政権を奪取したことで、ギリシャとECやNATOとの関係悪化が懸念された<sup>68</sup>。結局のところ、パパンドレウは首相就任後にあっさり前言を撤回し、EC加盟国の地位もNATOとの関係も保たれたが、彼の政治的パフォーマンスによる摩擦は少なからず尾を引いた<sup>69</sup>。

スペインとポルトガルのEC加盟に関しても、農業問題の深刻な利害対立の影響を受けながら、両国をめぐる安全保障面の考慮が強く作用した。なかでも「特別な」米西関係の発展的解消という意味において<sup>70</sup>、スペインが西欧諸国の一員として新たな立ち位置を得ることは、NATOとの関係からも重要であった。民主化を経た同国の「ヨーロッパへの回帰」をロナルド・レーガン（Ronald Reagan）政権のアメリカも支持し、同様に民主主義や人権、法の支配といった側面が強調された<sup>71</sup>。ひるがえって、スペインとポルトガルの加盟交渉が不調に終われば両国で深刻な政治不安を惹起し、安全保障上の懸念が高まると思われた。特にスペインではNATO加盟の是非が内政上の争点となり、ECとの関係からも注視された<sup>72</sup>。

とはいえ全体として、ECの南方拡大は南欧諸国の民主主義を安定させるのみならず、自由を奉じる西欧世界の強化と保護にも貢献するという同時代の積極的な評価は顕著であり、政治協力の面でも外交政策を筆頭に、相互の意思疎通が活性化した<sup>73</sup>。南欧3か国の欧州統合への参画は、経済的利害はもとより、安全保障上の思惑や政治的

67 Δέσποινα Ι. Παπαδημητρίου, «Επισκόπηση της ιστορικής εξέλιξης της ελληνικής κοινωφίας κατά τω 206 αιώνα», στο *Η Ελλάδα στον 19ο και 20ό αιώνα: Εισαγωγή στην Ελληνική Κοινωνία*, Ε΄ Έκδοση, επιμ. Αντώνης Μωυσιάδης και Σπύρος Σακελλαρόπουλος (Αθήνα: Εκδόσεις Τόπος, 2017), σελ. 234–236. 以下も参照。Eirini Karamouzi, *Greece, the EEC and the Cold War, 1974–1979: The Second Enlargement* (Basingstoke: Palgrave Macmillan, 2014).

68 CC (81) 33rd Conclusions, October 20, 1981, CAB 128/71, TNA.

69 この点は、Eirini Karamouzi and Dionysios Chourchoulis, “Troublemaker or peacemaker? Andreas Papandreu, the Euromissile Crisis, and the policy of peace, 1981–86,” *Cold War History*, vol. 19, no. 1 (2019), pp. 39–61.

70 細田晴子『戦後スペインと国際安全保障——米西関係に見るミドルパワー外交の可能性と限界』（千倉書房、2012年）第3、4章。

71 NATO, Speech of Minister Perez Llorca before the Atlantic Council, December 10, 1981; Remarks of President Reagan and President Felipe Gonzalez Marquez of Spain Following Their Meetings, June 21, 1983, RRPL.

72 *Diario de Sesiones del Congreso de los Diputados*, Sesión Plenaria núm. 191, 27 de octubre de 1981, pp. 11295–11338, available in CVCE. 以下も参照。Giulia Quaggio, “Walls of Anxiety: The Iconography of Anti-NATO protests in Spain, 1981–6,” *Journal of Contemporary History*, vol. 56, no. 3 (2021), pp. 693–719.

73 Assembly of WEU, *Proceedings of 26th Session, 1st Part, June 1980, Volume I*, Document 833, “25th Annual Report of the Council to the Assembly of Western European Union on the Council’s activities for the period 1 January to 31 December 1979,” March 28, 1980, HAEU.

な意図が絡む複雑なプロセスを辿った。この過程で自由や民主主義といった西欧世界の奉じる普遍的価値が掲げられ、ECの南方拡大を支持する動力として作用した。かかる諸相は1970年代の民主化の波があってこそ実体化し、その意味で80年代前半は西欧国際関係の一画期をなしたのである。

## (2) 同盟の結束と普遍的価値——相剋と限界

軍事同盟という性格を色濃く有するNATOにあって、ソ連・東欧諸国への対抗という現実的な要請から、しばしば普遍的価値の存在が後景化した点は既に述べたが、この状況も1980年代前半に変化した。長らくNATOから排除されてきたスペインが、民主化を経て同盟に加わる機運が高まったのである。これによって地中海と大西洋が完全な形で連結することになり、戦略的な利益も大きいと考えられた<sup>74</sup>。スペインのNATO加盟は82年5月に実現し、イベリア半島全体が西側同盟に組み込まれたことは、西欧安全保障にとって重要な成果であった<sup>75</sup>。

ただし、当該期のNATOが必ずしも普遍的価値を完全に共有し、同盟として強固な結束を誇ったわけではなかった<sup>76</sup>。スペインの加盟によって同盟の強化が図られた西地中海とは裏腹に、東地中海では不安定な情勢が続いた。NATOの同盟国でありながら歴史的な対立の火種を抱えるギリシャとトルコは、たびたび武力衝突の一手前にまで至った<sup>77</sup>。また、1974年夏のキプロス紛争において、アメリカの不作為に抗議したギリシャはNATO軍事機構から離脱したが、「ヨーロッパへの回帰」の一環で同国が4年後に復帰を申請した際には、トルコの執拗な反対で議論が紛糾し

74 Botschafter Wieck, Brüssel (NATO), an das Auswärtige Amt, 114-2967/81, Fernschreiben Nr. 745, April 21, 1981, *AAPD 1981*, Dok. 110. 細田『戦後スペインと国際安全保障』第6章も参照。

75 その一方で、NATOの原加盟国である隣国ポルトガルが、スペインの存在感が高まることに不満を抱くなど、副作用も皆無ではなかった。Gespräch des Bundeskanzlers Schmidt mit Premierministerin Thatcher in Versailles, Juni 5, 1982, *AAPD 1982*, Dok. 175.

76 同時期には西欧諸国の内政面でもユーロコミュニズム (Eurocommunism) や左派勢力の伸長が目立ち、それが同盟や欧州統合に与える影響が問題視された。本稿の射程を超えるため詳述は避けるが、差し当たり近年の著作として、Ioannis Balampanidis, *Eurocommunism: From the Communist to the Radical European Left* (London: Routledge, 2018); Francesco Di Palma, *Trouble for Moscow? Der Eurokommunismus und die Beziehungen der Sozialistischen Einheitspartei Deutschlands (SED) mit den kommunistischen Parteien Frankreichs (PCF) und Italiens (PCI) 1968–1990* (Berlin: De Gruyter, 2021)。また、本稿と問題意識を共有する個別論文もある。Nikolas Dörr, “NATO and Eurocommunism: The Fear of a Weakening of the Southern Flank from the mid-1970s to mid-1980s,” *Journal of European Integration History*, vol. 20, no. 2 (2014), pp. 245–258.

77 NATO, Press Communique M1 (80) 14, Final Communique, June 26, 1980. 以下も参照。Christos Kassimeris, “NATO and the Aegean Disputes,” *Defense & Security Analysis*, vol. 24, no. 2 (June 2008), pp. 165–179; Sotiris Rizas, “Managing a conflict between allies: United States policy towards Greece and Turkey in relation to the Aegean dispute, 1974–76,” *Cold War History*, vol. 9, no. 3 (August 2009), pp. 367–387.



た<sup>78</sup>。大西洋と地中海を跨ぐ軍事同盟にして国際機構たる NATO が、東地中海では権力政治の温床と化し、その結束と信頼性を棄損しかねない事態を招いたのである<sup>79</sup>。

一方で同盟の足並みを乱す行動が目立つものの、他方でトルコの地理的な重要性は明らかであった。キャリントン事務総長も、黒海と地中海に開かれ、対ソ戦略上きわめて有効な位置にある同国の役割を称揚した<sup>80</sup>。同盟の結束に悪影響をおよぼすとしても、NATO の冷戦戦略や同盟管理の観点からトルコの存在は無碍にできなかったし、欧州統合の側面からみても同国との協調は不可欠であった。軍事クーデターが発生するなど国内で民主主義が後退する事態も散見され、普遍的価値を掲げてソ連・東欧諸国に対峙するようになった西欧諸国にとって、トルコという不安定要素は難問として常に付きまとった<sup>81</sup>。

このように、軍事的な思惑や戦略的な考慮は依然として同盟管理の中心に据えられ、普遍的価値を媒介とする各国の歩調を合わせるに際しても限界があったのは事実である。とはいえ総体的には、1970 年代以来の政治変動を経て NATO 「南方側面」の安定化と EC の南方拡大が要請され、各アクターによって推進されたことは否定し得ないし、それが同盟全体にも裨益すると考えられた<sup>82</sup>。当該期の西欧国際関係が、かかる大きな転換点にあったという視点は、この時代の特徴を捉えるうえでも示唆的であろう。

## おわりに

1970 年代後半から 80 年代前半にかけて、ヨーロッパ・デタントの動揺と東西対立の再燃という時代の変化に直面した西欧諸国は、安全保障問題の再定位を迫られた。ソ連・東欧諸国と対峙するのみならず、自陣営の結束を強める意味でも、安全保障は

78 Press Office Bulletin, "Visit of Greek Prime Minister," October 23, 1979, Ingham MSS, INGH 2/2/2, CAC, available in MTF.

79 また、事実上の分断国家化したキプロスの北部が「独立」を宣言した際には、NATO と EC の双方に重大な亀裂をもたらす懸念が強まった。CC (83) 34th Conclusions, November 17, 1983, CAB 128/76, TNA.

80 NATO, Address by Lord Carrington, "NATO: A Partnership for Peace," Ankara University, Turkey, November 5, 1985.

81 Assembly of WEU, *Proceedings of 29th Session, 1st Part, June 1983, Volume II, Minutes and Official Report of Debates*, 1st Sitting, June 6, 1983, HAEU; Record of a Meeting at the Foreign and Commonwealth Office between the Minister of State, Baroness Young, and a United States Congressional Delegation, January 23, 1984, PREM 19/1404, TNA. 以下も参照。Ayşegül Sever, "Turkish Perception of the Mediterranean and Euro-Mediterranean Relations in the 1980s," *Journal of Mediterranean Studies*, vol. 24, no. 1 (2015), pp. 53–68.

82 NATO, Press Communique M-DPC-1 (81) 7, Final Communique, May 13, 1981; NATO, Press Communique M-1 (84) 10, Extracts for Publication from the Minutes of the Ministerial Meeting of the Council, May 31, 1984.

政治経済と密接に結び付いた。その「触媒」となったのが、NATOやECにも埋め込まれている自由や民主主義といった普遍的価値であり、ヨーロッパ冷戦の一要素としてNATOの戦略に大きな影響を与えた。また欧州統合においては、普遍的価値を梃子にした政治経済面の国際協調が模索され、それが安全保障上の利益にもなると考えられた。だからこそ、普遍的価値をめぐる問題は、当該期の西欧世界が向き合うべき重要な政策課題として浮上したのであった。

かかる現象は、自由主義陣営としての理念を掲げながらも、その裏側で深刻な矛盾を胚胎した状況からの決定的な転回を意味した。その呼び水となった1970年代半ばの地中海における秩序変動、すなわち南欧3か国での権威主義体制の崩壊と民主化の趨勢は、当地の政治的安定の模索と安全保障上の要請を収斂させ、以後の西欧国際関係を強固に規定する一因となった。そして、地中海は広域的な同盟管理や欧州統合の深化・拡大の舞台として注目され、NATOやECを通じた西欧諸国の国際的な政策協調が図られた。

上記の歴史的展開からは、当該期の西欧国際関係の一側面として、NATOやECを含めた能動的な政治力学が浮かび上がる。安全保障問題が政治経済面の課題と相互補完的に作用し、西欧全体に関わる政策目標が掲げられ、そこに自由や民主主義、人権といった普遍的価値が理念的な支持を与えた。これらの概念が、相剋や限界を抱えながらも相応の実体性をもって語られたことは、現代ヨーロッパの安全保障にも通底する特質の一端を示唆していよう。1970年代後半から80年代前半という時代にあって、複数の国際機構を跨ぐ多元重層化の端緒を得た西欧安全保障は、ここにいよいよ「包括化」の胎動に至ったのである。

国際政治が「力の体系であり、利益の体系であり、価値の体系を帯びる国家間の営みである」とする有名な図式を援用するならば<sup>83</sup>、当該期の地中海をめぐる西欧世界の経験は、まさに三つの体系が収斂する画期をなした。そして、一連の出来事が有した意義は、西欧安全保障の歴史的な文脈を踏まえてこそ定まらう。

(防衛研究所)

83 高坂正堯『国際政治——恐怖と希望』(中公新書、1966年)19頁。

[付記] 本稿の執筆にあたり、2名の査読者より貴重なコメントを頂戴した。記して感謝申し上げる。また、本稿はサントリー文化財団鳥井フェローシップおよびJSPS科研費(課題番号22K13357)による研究成果の一部である。